

新刊紹介 -- 「岐路に立つIMF」 (ブックシェルフ)

著者	国宗 浩三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	168
発行年	2009-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004692

新刊紹介

岐路に立つIMF

国宗浩三



アジア経済研究所
2009年

IMF（国際通貨基金）と世界銀行（国際復興開発銀行）、そして世界貿易機関（WTO）の前身にあたるGATT（関税・貿易に関する一般協定）は、いずれも一九四四年七月に開催されたブレトンウッズ会議で設立が決定された。

これらは、第二次世界大戦後の世界の経済システムを支える重要な国際機関として位置づけられる。GATT（WTO）は、戦後の世界における「自由貿易」の促進と擁護を支え、世界銀行は諸国の経済復興と、

開発途上国の経済発展を通じた格差是正を支援するといった役割を担った。そして、IMFは公正で効率的な国際貿易決済のシステムを擁護・育成し、国際収支や為替レートのいった国際金融面の問題に対処する役割を期待された。

このような役割分担は大枠では変わらないものの、本書の主題であるIMFも、ある時にはうまく、またあるときには批判を浴びるような形で、その役割・機能の細かな変遷を経て今日に至っている。最初の大きな転機は一九七一年のニクソンショックによりブレトンウッズ体制（金・ドル本位制による為替制度）が崩壊した時点であろう。第二の転機は八〇年代のラテンアメリカにおける累積債務危機の発生である。第三の転機は九〇年代のソ連崩壊後の旧共産圏の市場経済化である。そして、九〇年代後半のアジア通貨危機を代表とする大規模な資本収支危機の発生は、第四の転機となった。

本書の第一部では、これまでのIMFの変遷を振り返り、その役割・機能を再確認すると共に、近年のIMF改革の動向を分析し、その今後を展望する。

「貿易」の分野ではWTOと並行して、二カ国ベイス、または、地域レベルでの自由貿易協定（FTA）の締結が盛んに行われている。また「開発」の分野では世界銀行とは別に、アジア、アフリカ、欧州、米州のそれぞれの地域レベルの開発銀行

が存在している。これに対して、「金融」の分野では、長らくIMFが唯一の国際機関として君臨してきた。しかしながら、アジア通貨危機に際してのアジア通貨基金（AMF）構想（とその失敗）に端を発し、東アジアにおいては地域金融協力の機運が盛り上がりつつある。これにより、地域版IMFが生まれる可能性も出てきている。

それに伴い、地域金融協力とIMFとのあるべき関係についての考察も必要となっている。本書の第二部では、おもに東アジア地域を念頭に置いて地域金融協力とIMFについての展望と考察が示される。

変わるものがあれば変わらぬものもある。IMFは融資を行うにあたって、外貨準備量の回復や国内価格の安定などのマクロ経済の安定化を目指すための具体的な政策の実施を求める。その際に、どのような政策が必要であるかを算定する基準として、昔も今も一貫して用いられているのが「フィナンシャル・プログรามミング」と呼ばれる枠組みである。本書の第三部では、「フィナンシャル・プログรามミング」を含むIMFの経済学についての分析が示される。

なお、本書出版後の二〇〇八年末以降、世界的な景気後退に伴ってIMFの機能強化と改革が、再び国際的に注目されるようになった。そして、いくつかの重要な変化も既に起こっている。最も大きな変化は、FCL（弾力的信用枠）と呼ばれる新

型融資制度が創設されたことだ（二〇〇九年三月）。これは、マクロ経済の健全性など一定の条件を満たした国が、万一、危機に陥った際にIMFから融資を受ける権利を得ておくという制度だ。融資が実施される際には、他の融資制度とは異なりコンディショナリティ（融資条件）は一切ないという点が大きな特徴である。また、従来からの融資制度についても、IMFへの出資額に基づいて決められる融資額の上限が二倍に引き上げられた（二〇〇九年三月）。その他にも、加盟国からIMFへの出資額を三倍に増やすことについての国際的合意ができるなどの進展があった（二〇〇九年五月のG20）。

筆者は本書序章において、「日本はIMFに対して大きな影響力を持っている」が、「その影響力を行使しようとする意志に欠けている」という批判を行った。しかし、前述したように、その後のIMF改革のほとんどは、二〇〇八年一〇月以降に日本政府が提案した内容に沿って起こった。これには、日本政府がIMF増資が実現するまでの当面の措置として一〇〇〇億ドルの融資を申し出るなどの積極的な働きかけが功を奏した。筆者にとっては「嬉しい誤算」と言わざるを得ず、先の批判は喜んで撤回したい。

（くにもね こうぞう／アジア経済研究所開発研究センター）